

令和 8 年度第 1 回京都市政策評価委員会
議事録

＜日 時＞令和 8 年 8 月 3 1 日（月）午後 2 時～午後 3 時 3 0 分

＜場 所＞京都市役所 本庁舎 第 1 会議室

＜出席委員＞

中井 歩 委員長（京都産業大学法学部教授）
掛谷 純子 副委員長（京都女子大学現代社会学部准教授）
田中 成美 委員（市民公募委員）
中田 英里 委員（公認会計士）
深川 光耀 委員（花園大学社会福祉学部教授）

＜議事次第＞ 次期政策評価制度について

＜内 容＞

次期政策評価制度について

＜事務局から以下の資料により、説明＞

- | | |
|------|-------------------------|
| 資料 1 | 現行の政策評価制度及び政策評価委員会からの意見 |
| 資料 2 | 次期政策評価制度（案） |
| 資料 3 | 政策・施策の「分類」 |
| 資料 4 | 政策・施策の評価基準（客観指標・市民生活実感） |
| 資料 5 | 市民生活実感に係る評価基準 |
| 資料 6 | 評価結果の公表イメージ |

深川委員

資料 5 について、市民生活実感に係る評価基準を現行のものから変更されていますが、例えば、過去のデータを新しい基準に当てはめて試算されているのであれば、これまでの評価とどのように変わるのか教えてください。

事務局

令和 7 年度の実績を当てはめると、118 の設問のうち、「◎：肯定的実感が極めて高い」が 3 設問で約 3%、「○：肯定的実感が高い」が 51 設問で約 43%、「▲：肯定的実感が低い」が 64 設問で約 54%となります。令和 5 年度、令和 6 年度も同じような数となります。

深川委員

「▲：肯定的実感が低い」の割合が多く出ることになるのですね。

事務局

施策によっては市民に実感されにくく、比較的「肯定的実感が低い」となりやすいものもあります。

深川委員

客観指標による評価と、実際に市民の実感がそれに伴っているのかという評価は、分けて示すからこそ、それぞれを適切に把握できるのではないかと思います。

中井委員長

例えば、洛西ニュータウンの話だと、洛西以外の人に関心が少ないので「どちらとも言えない(0点)」になって、洛西の人たちは交通などの課題を抱えているので評価が低くなって、どうしても全体として「▲：肯定的実感が低い」が出てしまうことがあると思います。客観指標と見合わせることで、「▲」がついたから直ちに全部良くないということではなく、総合評価の「今後について」の文章の記載で補えばいいと思いますし、課題があることが見えるようになるという意味では、重要な話だと思います。あえて「▲」が半分近く出てしまうような基準にするのは、思い切った取組だと思います。

掛谷副委員長

今の時点で政策を施策にうまく分類できていれば、施策の評価の積上げが政策の評価で良いと思いますが、時代が変わり新たな視点が必要になってきた時に、政策や施策を見直すことも考えられると思います。この点はどのように確認されるのでしょうか。

事務局

政策評価制度は、分野別計画等で掲げる方針等も参考にしながら検討しています。分野別計画もおおよそ5年、10年の計画で、計画期間終了時の見直しにおいて施策が変わることもあります。その内容も見ながら、施策の方針、政策・施策の体系を見直すことはあると思っています。ただ、一定、中長期のトレンドを見ていく必要がありますので、中長期の動きを見るという視点と、分野別計画が変わっていく視点を取り入れながら、政策評価委員会の皆様のご意見も頂戴し、変えていくことも考えられると思います。

中井委員長

政策評価制度は、かつての計画行政、まず計画を国からの方針で作って、そのとおりでできたかどうかで予算を執行していた時代から、「本当にうまくいっているのかを確かめなければならないだろう」という視点でスタートしたものと理解しています。その意味で言いますと、社会の課題が刻々と変わっていく中で、行政の想定と社会の現場でのズレを発見するツールとして、市民生活実感調査やウェルビーイングの視点を取り入れる、行政の論理だけではなく市民の感性を取り入れることが必要になってくると思います。

田中委員

一市民としては、目標を達成したか達成していないかというところで評価されるのは、非常に分かりやすくなったと思います。その分、京都市でどのように目標を設定されるのかにも関わってはくるとはありますが、評価指標としては分かりやすいと感じました。

事務局

今までの５段階評価ですと、市民目線にとってはＢとＣの違いが何だったのかなど、分かりにくい部分があったかと思いますが、はっきり目標に対する立ち位置を出すという意味で、市民に分かりやすくなるようにしました。

中井委員長

目標を掲げて達成したかどうか分かりやすくなった分、適切な目標なのか、達成しやすくするために目標値を低く設定するようなことがあってはいけません。政策評価はいわば健康診断みたいなもので、血圧が高ければ良い、あるいは低ければ良いというものではなく、適切な値であることが一番良いわけですから、そのような指標の設定と見せ方をしていただければと思います。

中田委員

客観指標評価と市民生活実感評価の合体をやめるというのは、従来の客観指標評価と生活実感評価の乖離が激しいものについて、総合評価でぼやけるという点が改善されるので非常に賛成です。総合評価の「今後について」で、乖離があることについてどう受け止めているのかという分析を入れていただくと、市民の方が受け止める助けになると思いますので、是非分析して公表していただきたいです。

また、市民生活実感に係る評価基準について、２から－２までの間に対して、０．６以上が「◎」ということで、一見すると０．６から２の「◎」の幅が大きすぎるのではと思いましたが、ネガティブ評価がマイナスとなるので、ポジティブ評価が７割以上ないと０．６に達しないということから、極めて高いという表現に納得しました。０からの積み上げではないということですね。０から積み上げるとその辺の感覚が何か変わるのかなとも思いましたが、０からスタートして悪い評価なのに１をつけるというのが、かえって市民感覚にそぐわないのかと思直した次第です。「極めて」というのを入れてよいかどうかということと一緒に思ったものです。

事務局

まず最初の、客観指標評価と生活実感評価の乖離については、政策を行っても市民に効果が届くまでに時間がかかるものもあれば、効果は出ていても市民が感じにくいものもあります。例えば、防災ですと、しっかり避難物資を準備して備蓄率は一定以上ある、ただ、有事にならないとなかなか実感として湧かないということもあります。各部局が内省するためのツールとしてしっかり分析していきたいと思います。

また、市民生活実感の評価基準のマイナスからの評価の考え方について、幅自体は変わらないが、見え方としてどうなのかというご指摘については、いただいたご意見を踏まえてもう一度検討させていただきたいと思います。

中井委員長

あえて真ん中の部分で、マイナスが少しでも出たら「▲」にするという厳しい基準にしているということですね。

表現として「極めて」というのが適切かというのと、「とても」なのか「大変」なのか、何か適切な情報があればということでしょうかね。7割の方が評価していれば、それはすごいことかなと思いますが、実際に試行して◎に該当した3%というのはどういうものがあるのでしょうか。

事務局

令和7年度で該当したものが3つありまして、例えば「大学のまち、学生のまちとして国内外から様々な学生が集まっている」という設問については、約1,000人の方が回答しているうち約65%が肯定側、約10%が否定側で、評価基準の点数は0.64となっています。そのほかは、上下水道関係の「上下水道は便利で市民の役に立っている」や環境の「マイバッグの利用やごみの分別・リサイクルの徹底など、ごみの出ないくらしと事業活動が広がっている」です。環境の指標については、「ごみ焼却量の削減量」という客観指標の成果と合わせて、市民の実感も伴い、大きな数値になっています。

中井委員長

実感と指標が一致しているということですね。

資料6の総合評価の「今後について」の文章の充実についてですが、市民に向けて説明するという政策評価のツールであると同時に、行政が活用するという面があると思います。行政の視点で言いますと、やはり予算と人事ですね。例えば予算要求する際に政策評価の「今後について」の文言を必ず入れるように紐づけるという仕組みを取り入れると、職員の皆さんの意識も変わってくるのではないかと思います。あるいは過去3年分の「今後について」を並べて予算要求する仕組みにすると、「▲が3年続いているけれど、この方向性でいいのか」「予算要求はこの方向で間違っているのではないか」という議論をスタートできると思います。単にホームページに載せました、市民に公表しましたではなく、行政あるいは市会の中でもっと活用していただけるようになれば、今後の方向性について各部局がしっかり書いていただけるようになると思いますし、それは、説明責任を果たしていくことにもなると思います。

事務局

政策評価の大きな目的が市民への説明と政策の企画立案、特にPDCAでどう活かしていくのかという点です。政策・施策の評価は方向性として大きいところを示しますが、その実現のために結びつくような事業となりますので、もし効果が出ていなければ、事業自体の効果や貢献度を検証し、予算等に活かしていきたいと思います。

深川委員

資料3の「09 子ども・若者」について、市民の目線に立ったときに、「01 ライフステージを通じた支援」と「02 ライフステージに応じた支援」の違いを一目で把握することが難しいように感じます。01と02の違いを、どのように整理されているのでしょうか。

事務局

「01 ライフステージを通じた支援」は、幼少期から若者になっていくまでずっと切れ目のない支援、例えば特に支援を要する子どもや若者、その家庭への支援などです。「02 ライフステージに応じた支援」は、乳幼児期、学齢期、青年期など各段階に応じた支援、例えば乳幼児でしたら妊娠・出産・子育て支援の充実であったり、学齢期でしたら幼児教育や保育であったり、ステージごとに応じた支援です。また、「03 子育て当事者への支援」は担い手の育成・確保や経済的負担の軽減等です。この分類は、分野別計画の「子ども・若者総合計画・はぐくみプラン」の施策体系と合わせる形で設定しています。

深川委員

01 には「切れ目のない支援」、02 には「発達や成長過程に応じた支援」といった言葉が補足されると、市民にとってより分かりやすくなると思います。

また、「11 国際・大学」について、「多文化共生」という言葉がありますが、最近では地域の方に伝わりやすいように、「多文化共生」を少し噛み砕いて、「国内の国際化」や「地域内の国際化」と表現することがあります。国際化とは、海外に出ていくことだけではなく、地域に暮らす人々の中からも進んでいくものであるという両面を、施策の説明や今後の方向性などの中で伝えていけるとよいと思います。

事務局

各施策に方針を示すところがありますので、いただいたご意見も踏まえて各部局と検討していきます。

中田委員

「子育て当事者への支援」は保護者への支援で、担い手支援とは思っていませんでした。「当事者」という表現が誤解を招かないでしょうか。

事務局

当事者への支援とは、子育てをする方の支援もあれば、子育てに関わる方の支援もありますが、子育てをする親への支援に見えるということもあると思います。国の「こどもまんなか社会」の方針等も参考に検討したものであり、担い手も、実際に子育てをされている方への支援も含めた言葉として作成していましたが、よりわかりやすくなるよう、担当局と相談します。

田中委員

「03 産業」の「02 伝統産業や商業の振興、食文化の継承・発展」について、「食文化」は「文化」に入るかなと思いましたが、この違うものが同じ列に並んでいる時にどう評価されるのでしょうか。

事務局

「食文化」は、文化としての切り口もありますが、「産業」に位置付けているのは、第一市場や第二市場を産業観光局が所管しておりまして、京の食文化ミュージアムあじわい館などで食文化を発信しているという点と、産業観光局がマネジメントして評価をしていくという点で「02」に入れております。

田中委員

食文化の継承と産業振興の2つがリンクするような書き方が、分かりやすくなるかなというふうには思いました。

中井委員長

食文化と産業が結びついているのが京都らしいですね。京料理というブランドを作って産業振興してきた歴史がありますので、そのあたりの戦略性が見えてくると分かりやすくなると思います。

深川委員

「07 福祉」の「01 地域福祉・重層的支援体制の推進」について、「推進」という言葉は、上位計画等で用いられている表現でしょうか。

事務局

地域福祉をどう推進していくかについて、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた重層的支援で取り組んでいこうという大きな方向性が「京・地域福祉推進指針」に書かれておりまして、それを踏まえて「地域福祉・重層的支援体制の推進」と記載しています。

深川委員

「体制」は「推進」するというよりも、「確立」「充実」「拡充」といった表現も考えられるのではないかと思います。

一方で、地域福祉の現場を考えると、重層的支援体制を「確立」とまで表現することが難しい地域もありますし、「充実」とすると、すでに一定の体制が整っていることを前提とした表現になります。相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援という三つの支援を一体的に進めることが難しい状況もあるため、「推進」という表現としているのかもしれませんが、この点については、改めてご検討いただければと思います。

事務局

「体制の推進」という言葉について、担当局とも相談して整理していきたいと思います。

中井委員長

「推進」という耳馴染みのいい言葉でだらだらやってしまうことのないよう、例えば、何年かしたら推進はやめて、充実にするとか、方向性を考える上では必要な発想だと思います。

掛谷副委員長

予算や先ほどの健康診断の例えとも関連しますが、「◎がついているもの」と「▲がついているもの」がある中で、「◎はできているんだから、▲に予算をつける」など、もちろん中身の精査は必要ですが、全体を俯瞰的に見たとき、どこにお金をかけて推進していくのかという視点があったらいいと思います。

中井委員長

個別の政策・施策についての評価だけではなくて全体像ですね。例えば、総合評価の記述の部分「今後について」を充実させるということに加えて、政策を跨ぐ俯瞰するような総合評価みたいなものも必要になってくるのかなと、今お話を聞いていて思いましたが、いかがでしょう。

事務局

政策評価は各政策分野をしっかりと評価していくものですが、分野横断的な部分については、基本構想のもとで4年間の「新京都戦略」という分野横断的な戦略を策定し、先導的な取組となるリーディングプロジェクト等があります。行財政改革計画の位置付けもある「新京都戦略」は、条例の規定により、期間満了の際に総括を行うことになっておりますので、政策評価の結果も踏まえながらどこに重点を置いていくのか、組織マネジメントでPDCAをチェックしていく部分と、分野横断的なところ連携を意識して進めていきたいと思っております。

深川委員

先ほどの副委員長のご意見とも関連します。政策評価委員会の直接の範疇からは外れるかもしれませんが、区役所・支所の地域力推進室等を核とした取組によって、まちづくりと重層的支援が融合するような動きも生まれています。こうした取組を全区横断的に見たときに、まちづくりと福祉が融合することで、地域生活課題への支援がどのように進んでいるのかという点についても、参考情報として見ていくことが重要だと思います。そうした情報についても、今後、委員会で共有していただけると大変ありがたいです。

事務局

区役所が結節点となって地域団体や多様な主体と連携する取組を進めておりますので、また状況等をお知らせしたいと思います。

中田委員

資料6で、評価結果が4年間の推移のグラフになっていますが、トレンドを見るためには10年くらいの推移を並べるとよく見えると思います。特にコロナ禍の特殊な時期はほとんど参考にならない数字で、その前後を含めた10年の推移というのがトレンドを見るうえで分かりやすいので、どこかで10年程度のトレンドを見られる仕組みがあると良いのではないかと思います。政策評価の公表という意味では、4年くらいがフィットするかなと思いますけれども、より世の中の動きを把握するとか、市民の感覚の推移を把握するということには。

事務局

資料 6 の中期目標は分野別計画の 5 年・10 年といった長期計画を基に設定しております。見せ方として、4 年だけでなくどういう推移が市民に分かりやすく、行政のトレンド把握にも役立つか、見える化の方法等引き続き検討してまいります。

中井委員長

非常に興味深く、かつ活発なご議論をありがとうございました。

資料 3 は、今回、色々なご意見をいただきました。「分野別計画」、それから「組織体系」と関連し、それらを踏まえるものと考えております。今後、各担当部局と調整されると思いますので、引き続きご検討をお願いいたします。

本日は大きな視点での意見も出てきたと思います。20 年以上積み重ねてきた先進的な政策評価制度だと思いますので、ぜひ歩みを止めることなく、市民にとっても行政にとっても活用できる素晴らしい制度にしていいただければと思います。